

貸借対照表

平成30年12月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	280,379	流動負債	31,977
固定資産	22,859	固定負債	212
有形固定資産	22,683	負債合計	32,189
無形固定資産	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	176	資本金	10,000
遅延資産	0	利益剰余金	261,049
		純資産合計	271,049
資産合計	303,238	負債・純資産合計	303,238

損益計算書

自平成30年1月1日 至平成30年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売上総利益	366,574
販売費及び一般管理費	323,836
営業外利益	3,916
営業外費用	126
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	373
固定資産売却損	0
税引前当期純利益	46,901
法人税、住民税及び事業税	14,677
当期純利益	32,224

株主資本等変動計算書

自平成30年1月1日 至平成30年12月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	10,000	228,825	228,825	238,825	238,825
当期変動額					
当期純利益		32,224	32,224	32,224	32,224
当期変動額合計	—	32,224	32,224	32,224	32,224
当期末残高	10,000	261,049	261,049	271,049	271,049

個別注記表

自平成30年1月1日 至平成30年12月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの 期日末の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用)
- (2)無形固定資産 定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

- (1)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

保証債務などの当該債務の金額

- 受取手形割引高
- 受取手形裏書譲渡高

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

200 株